
広島大学の就職支援戦略

社会が求める人材育成を目指して

松 水 征 夫

はじめに

広島大学は、就職戦線の超氷河期といわれていた1998（平成10）年5月に、全国の国立大学に先駆けて全学的な学生の就職支援組織として「学生就職センター」を設置し、学生の就職支援の充実を図った。設置当初は本学の就職率も90%を割り込む状況にあったため、専任教員も配置され、就職活動に必要な情報の提供や就職相談など、就職活動のノウハウの提供を中心とせざるを得なかった。

しかし、少子高齢化社会の到来や大学のユニバーサル化など、大学を取り巻く様々な環境の変化により、本学ではキャリア教育の必要性を強く感じ、2004年4月の国立大学法人化を機に、入学時から将来に向けたキャリアデザインを支援するとともに、就職支援の拡充のため、学生就職センターを「キャリアセンター」に改組・拡充して、低学年からのキャリア教育を実施するとともに、キャリアセンターを中心に全学をあげて、キャリア支援の充実に力を入れてきた。

本稿では、広島大学が学生就職センター

の設置から進めてきたこれまでの実績の点検・評価を行うとともに、今後のキャリア支援のあり方を見つめ直し、学部卒業生および大学院修了生のすべてが自分の目指す進路を実現するために、キャリアセンターが積極的に取り組むべき新たな課題を検討することを目的としている。

1. 学生就職センターから

キャリアセンターに改組・拡充

(1) 学生就職センター設置の理念

広島大学は、公務員や教員の志望者が多いが、就職戦線が氷河期に入った1993年度から、学部卒業者の就職率が低下し始め、1997年度には就職率が80%を切ったことから、学生の就職支援を強化する必要性が叫ばれるようになっていた。

さらに、本学は1995年3月をもって医学部・歯学部と法学部・経済学部の夜間主コースを除くすべての学部が、東広島市に統合移転を完了した。新キャンパスは回りを山に囲まれた閑静な場所であるが、本学の学生が就職活動で首都圏・関西圏等の企業訪問をする場合には、多額の出費や多大の時間を要することや、就職情報誌やインター

ネット等で得られないさまざまな情報を入力しにくいことなど、首都圏等の大学と比較して地理的に不利な状況にあることが心配されるようになった。

加えて、1996年度には、就職協定が廃止されたことに伴い、企業の採用活動が早期化・長期化するとともに、採用方法も多様化し、学生の就職活動も様変わりをしてきた。そのことから、大学の就職支援体制を見直して、1998年5月1日に、全国の国立大学の中で最初に学生就職センターを設立したのである。

(2) キャリアセンターへの改組・拡充

学生就職センターでは、学生に対して就職活動に必要な情報の提供や就職相談など、就職活動のノウハウの提供を業務の中心としてきた。しかしながら、社会の大学に対する期待や就職事情の変化から、2005年4月の法人化を契機にして、「学生の就職活動を全学的な立場から支援する」目的で設立された「学生就職センター」を、「入学時から将来に向けたキャリアデザインを支援するとともに、学生への就職支援を拡充する」という目的を明確にしたセンター組織に改組・拡充し、大学独自に将来を見据えた進路指導や就職活動支援のあり方を、再構築することになった。

(3) キャリアセンターの活動

キャリアセンターでは、低年次生を対象にして、将来の進路・職業選択を早期に考えるきっかけを与えるためのキャリアデザイン能力を養成する「進路・職業選択支援」と、3年次生・博士課程前期1年次生を対

象にして、厳しい就職戦線の中で自立的な就職活動が出来るように情報提供や指導を行う「就職活動支援」という、2つの支援業務を行うことをミッションとしている。

このためキャリアセンターでは、早期に学生達が自分の進路を考え、目的意識を持って有意義な学生生活を送るように、1年次生のオリエンテーションや教養ゼミで指導するとともに、2年次生には生き方や進路・職業選択を考えるためのキャリア教育科目を開講し、インターンシップへの参加を斡旋している。3年次生以上には、就職ガイダンスや各種セミナーで、大学から社会へのスムーズな移行ができるように、きめ細かく具体的な指導・支援を行っている。

(4) 到達目標型教育プログラムと連動したキャリア教育の実施

広島大学では、2006年度入学生から到達目標型教育プログラム（Hiroshima University Program of Specified Education and Study, 略称HiPROSPECTS[®]）が導入され、社会から求められている人材育成を意識したカリキュラムが設定されている。全学部で導入された教育プログラムの到達目標には、社会から求められているコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題発見・問題解決能力、分析力、IT力などの養成が強く意識されたものとなっている。

教育プログラムでは、通常の成績評価に加えて、プログラムで定められた到達目標の到達度も定量的に測定し、学期ごとに学

生に評価を通知することになっている。学生は、通知された評価を、身についた能力や技能として、就職活動の際に企業から提出を求められるエントリーシートの自己PR欄に記入することができるようになるものと考えられる。

(5) 現代GPフロンランナープログラムによるキャリア形成支援

キャリアセンターでは、自主的・主体的に様々な活動に取り組む学生を支援する「フロンランナープログラム」を、2007年度から本格的に実施している。これは、2006年度の文部科学省の現代GP「実践的総合キャリア教育」に申請し、採択された「学生提案型キャリア形成システム基盤構築-挑戦し、行動する人材育成の実現を目指して-」の中心的取組である。

同プログラムは、本学の教育目標「21世紀の課題の解決に対し挑戦し、行動する人材育成」をキャリア教育の視点から目指

すものであり、目まぐるしく変化する社会や経済環境の中で自分の夢や目標を実現できる人材を「フロンランナー」と呼び、「挑戦する意欲を持ち、行動を起こす力」と、「自ら考え、判断し、表現する力」を合わせ持つ人材の育成を目的としている。

2. キャリアセンターの評価

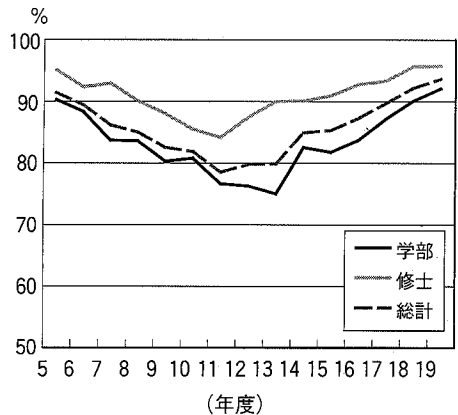
(1) 就職率の推移から見た自己点検評価

学生就職センターが設立されたものの、当初は就職率の改善はみられなかったが、就職指導が強化され、2002年度には学部卒業者の就職率が80%台に回復した。

2006年度の学部卒業者と博士課程前期（修士課程を含む。以下同じ。）を併せた就職率は91.8%になり、1993年度以来13年ぶりに90%台に回復した。就職率が回復したのは景気回復と団塊世代の大量退職により、企業等の採用意欲が強いことを反映しているものと思われるが、キャリアセン

年度	学部	修士	総計
5	89.9	94.7	91
6	87.9	92	89
7	83.3	92.6	85.8
8	83.2	89.7	84.7
9	79.9	87.6	82.1
10	80.4	85.1	81.5
11	76.3	83.8	78.2
12	75.9	87.1	79.4
13	74.6	89.6	79.5
14	82.1	89.7	84.6
15	81.4	90.5	84.9
16	83.3	92.4	86.9
17	86.8	93	89.3
18	89.7	95.3	91.8
19	91.7	95.4	93.2

広島大学卒業・修了者就職率の推移



ターが各部局と連携して、学生の進路・職業選択や就職活動の支援を強化してきたことの成果が現れてきたものと考えられる。

(2) 卒業生・修了生ならびに企業による 外部評価

キャリアセンターでは、キャリア教育支援全般のさらなる充実を目指して、中期計画において、卒業生・修了生及びその就職先企業の人事採用担当者に対して、教育の成果や効果に関する調査を行うことにしており、2005年度に初めてのアンケート調査を実施した。キャリア支援、就職支援に関わる主要なアンケート結果は次のとおりとなっている。

学生就職センター及びキャリアセンターに対する卒業生及び修了生の認知度に関しては、1998年度の40%から2004年度には100%になっているが、認知度の増加に比例して、支援の満足度が1998年度の20%から2004年度の45%に増加している。

就職先からは、本学が教育熱心な大学であると評価されているものの、キャリア・就職支援に関しては、「キャリア・就職支援に熱心」という評価を得たのは約40%であることから、大学側からの積極的な広報活動がさらに必要であると考えられる。

3. キャリアセンターの今後のあり方

就職率が改善したとはいうものの、まだすべての学生が満足すべきところに就職しているとはいえない。昨年秋の世界的な金融危機が発生するまで、景気回復や団塊の世代の大量退職による求人の増加により、学生の売り手市場になり、就職率は改善されていたが、金融危機による世界的な景気後退により就職戦線は一転し、もとの厳しい状況に戻りつつある。

全学的なキャリア形成支援プログラムが充実し、教育内容の質的保証がなされれば、学生の就職状況が量的だけでなく、質的にも改善することが期待される。その意味では、本学において2006年度から実施されている到達目標型の教育プログラムは、各学部で社会から求められている人材育成を目標にした教育改革の一環である。キャリアセンターとしては、各学部と連携して、学生のキャリア形成を支援するプログラムを確立し、企業等からの期待に応えることにより、就職率を一層改善することを目指したいと考えている。

(前広島大学キャリアセンター長/
経済事情論)